

カルト脱会者の家族関係の認知変化に関する検討 — 家族機能尺度(FACES-Ⅲ)および家族満足度尺度(FSS)を用いて —

立教大学大学院現代心理学研究科 高杉 葉子

Investigation of changes in former cult-members' cognition toward their families on FACES-III and FSS
Yoko Takasugi (Graduate School of Clinical Contemporary Psychology, Rikkyo University)

The purpose of this study was to investigate former cult-members' changes in cognition toward their families before being recruited by and after exiting the cult. A quantitative analysis was conducted on the answers to questionnaires completed by 86 former members of Cult A. It was clear from the FACES-III scores on two dimensions, family functioning cohesion and flexibility, that former cult-members recognized that their family relationships had improved after exiting the cult when compared to how they were prior to recruitment. Additionally, the FSS scores showed that participants felt greater satisfaction in their family relationships after exiting the cult than before being recruited, this was especially true for those who recognized that their families were less balanced prior to recruitment.

Key words : cult, family relationship, FACES-III

問題と目的

Sadock & Sadock (2003 井上他訳 2004) によれば, DSM-IV-TR 診断カテゴリーの No.17「臨床的関与の対象となることのある他の状態」には, 「宗教および霊的問題」(religious or spiritual problem)として「カルト(宗教的集団)」の問題も含まれるとされている。カルトとは, 櫻井(2007)によれば, 宗教社会学の観点より「人権を侵害し, 社会秩序を破壊する組織への標識」と定義されている。

カルトの特徴としては, 操作されていることを本人に気づかせずに, 本人の思考・感情・行動を操作し, また情報を誘導することがあげられている(Hassan, 1988 浅見訳 1993)。この心理操作について西田(2001)は, 「仕組んで用意したある特定の環境に個人を誘導して徹底的に情報を操ること, 個人の欲求や意志に方向性を与え, 個人の意思決定を組織の意図する方向内に自発的に制

限させるように仕向けるシステム」と述べた。また Freud (1959 井上・小此木訳 1970) は, 集団心理の視点より「意識的な個人の人格の消失, 同方向への思考と感情の方向づけ, 情緒性と無意識的なものとの優位, 思いついた意図を即刻に実行する傾向など」の特徴を述べている。

このようなカルトは, 家族や友人, 社会などコミュニティとのつながりを利用できる対象と見なす一方, コミュニティとの接触を基本的に制限させる。また, 家族や社会に対するマイナス評価を教え込むという, 認知的かつ情緒的変容をもたらす傾向を持つ(Ross & Langone, 1988 多賀訳 1995)。カルト問題は個人の問題として限定されるものではなく, 個人を取り囲んでいる家族や社会といったコミュニティも巻き込んだ問題であるといえることができる。

一方, カルトは, 生きる意味や目標などを与える(楠山・貫名, 2000)という個人的レベルの魅力とともに, 関係性の魅力を与えている。志村

(2009) は、カルトは「自グループを疑似家族として形成」するとし、「グループへの帰属感を高めるため、現実の家族に対して否定的な思いを抱くよう誘導する」と述べている。さらに、カルトでは信者同士のカップリングや結婚、それにより新たな家庭を築くよう誘導や強要を行い、カルト内部に教祖以外の関係対象を具体的に獲得させていく。櫻井・中西(2010)は、調査したカルト教団について「信者の性と家族形成を完全に統制している」問題点を取り上げた。カルトは、その内部における関係を疑似的家族に、また教団内での生活形態では疑似コミュニティの在り様を形成させており、教団内での帰属感や一体感、つながり感による信者への具体的かつ情緒的関係性という心理的拘束が増すこととなりやすい。

そのため、カルトを脱会するにあたっては、身体的以上に精神的な心の居場所として、共に居続ける身近な家族や大切な他者の役割は大きいものとなっている(浅見, 1997; 志村, 1999)。身近な家族や大切な他者である現実コミュニティとの間において、カルトから勧誘される前にどれほどの関係性が構築できていたのか、関係性は回復できるのか、あるいは新たに関係性を構築する必要があるのかなど十分な検討が必要である。特に、Ross & Langone (1988 多賀訳 1995) は、家族間で情報と感情が通い合うことで信頼関係を築くことができ、脱会に至るプロセスとなりうることをあげている。また、Sadock & Sadock (2003 井上他訳 2004) は身近な家族や大切な他者への感情的結びつきを、Hassan (1988 浅見訳 1993) は本人との意思疎通と本人への情緒的影響力を取り上げた。カルトからの脱会プロセスにおいては、身近な家族や大切な他者との意思疎通や情報開示、信頼感の回復、特に情緒的関わりが大きな転機になると考えられる。

家族関係を測定する技法は、日本では数は少ないものの、米国では家族療法の発展に伴い1000近く開発されている(草田・岡堂, 1993)。とりわけOlson (1983) が開発したFACES (Family Adaptability and Cohesion Evaluation Scales) と円

環モデル (Circumplex Model) は、家族システムの見立てや理解、治療前後での家族関係の変化測定に有用であり (Olson, 1990), 「理論と調査研究と臨床現場への適用を結びつけることに最も成功」(草田, 1995) したとされている。FACESと円環モデルを用いた研究は多く (Clarke, 1984; Walker, McLaughlin, & Greene, 1988; Lavee, 1991; Amerikaner, Monks, Wolfe, & Thomas, 1994; Tsibidaki, & Tsampanli, 2009; Lehan, Stevens, Arango-Lasprilla, Sosa, & Jova, 2012), 250以上の研究でOlsonが取り上げた仮説が支持され (Olson, 2000), 現在ではFACES-IVの開発も進められている (Olson, 2011)。

OlsonによるFACES-IIIとは、臨床現場における家族の力動性について分析した結果を凝集性 (cohesion), 適応性 (adaptability) およびコミュニケーション (communication) の3次元にまとめた質問紙である (Olson, 1990)。

家族の凝集性とは、家族成員がお互いに抱く情緒的絆と定義され、家族内の情緒的な結びつき・夫婦の親疎度・境界・連合・時間・空間・友人・意思決定・興味と娯楽などの下位項目によって構成されている(岡堂, 1991; 草田, 1995)。凝集性は、得点の低いほうから順に「遊離 (disengaged) — 分離 (separated) — 結合 (connected) — 膠着 (enmeshed)」と4段階に分類されている。凝集性が低い「遊離」では家族への愛着や関わりが不足し、凝集性が高い「膠着」では過剰同一化が生じやすく家族成員の個人化が妨げられることとなる一方、凝集性の中間レベルである「分離」や「結合」で家族機能が適切に働くというカーブリニアな関係 (curvilinearity) が示されている (茂木, 1994)。

家族の適応性とは、状況的および発達の危機に際して、家族システムの勢力構造、役割関係、関係のあり方を変化させる能力と定義され、リーダーシップ・統制・しつけ・話し合い・役割関係・きまりなどの下位項目によって構成されている (岡堂, 1991; 草田, 1995)。適応性も、得点の低いほうから順に「硬直 (rigid) — 構造化

（structured）—柔軟（flexible）—無秩序（chaotic）」と、凝集性同様4段階に分類されている。適応性が低い「硬直」では変化が少なすぎ、適応性が高い「無秩序」では変化がありすぎ、どちらも適切に対応できない一方、適応性の中間レベルである「構造化」や「柔軟」で、家族機能が適切に働くというカーブリーニアな関係が示されている（茂木，1994）。

もう一つのコミュニケーション次元とは、凝集性と適応性両次元を促進する働きをもつとされている。コミュニケーション次元は、ポジティブなコミュニケーション技法とネガティブなコミュニケーション技法とに分類され、ポジティブなコミュニケーション技法には、明確かつ裏表のない純粋なメッセージ（clear and congruent messages）を伝達することや、共感的・支持的な発言、効果的な問題解決力が含まれる。一方、ネガティブなコミュニケーション技法には、相手を認めない純粋性に欠けるメッセージ（incongruent and disqualifying messages）や、共感性や支持性に欠けた発言、逆説的メッセージやダブルバインド、問題解決力の乏しさが含まれる。ポジティブなコミュニケーション技法によって、凝集性・適応性の両次元のバランス性を機能・維持する一方、ネガティブなコミュニケーション技法によって、両次元がバランスよい状態へ変化することが妨害され、極端な段階のままとなりやすい。このように、コミュニケーション次元は凝集性・適応性両次元の促進次元であり、そのため円環モデルに表れないとされている。

Olson は、家族機能を示す3次元のうち凝集性と適応性2次元を軸とし、平均値と標準偏差から各4段階に分類した円環モデルを提唱した。具体的には、4×4の16パターンを3群に分け、凝集性・適応性の両次元ともに4段階の中央に位置する「バランス（Balanced）」群、凝集性・適応性どちらかの次元が中央に位置し、もう一方の次元が4段階中で最も低いあるいは最も高いといった極端に位置する「中間（Mid-Ranged）」群、両次元ともに4段階中で最も低くあるいは最も高く位

置する群を「極端（Extreme）」群と命名している（Figure 1）。

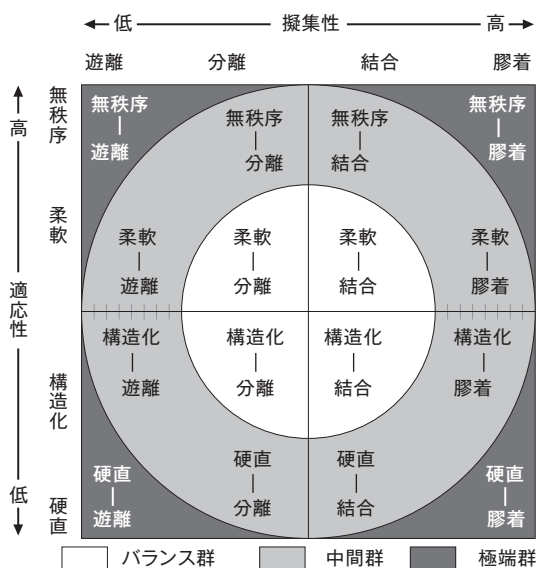


Figure 1 Olson らによる円環モデル
(草田・岡堂, 1993, p.144, 図 1)

また、Olson は円環モデルを基本として凝集性および適応性に関する満足度を測るため FSS (Family Satisfaction Scale) を作成し (Clarke, 1984), 最終的には「満足」という1因子構造にまとめて家族満足度尺度も開発している (Olson, 1990)。

この FACES-Ⅲの利点として、草田 (1995) は質問文のわかりやすさと少ない項目数という回答の利便性、小学生から成人までといった広範囲適用性、様々な形態の家族への応用性、臨床的実用の容易さ、スコアリングの簡易性をあげている。特に草田・岡堂による日本語版 FACES-Ⅲは、因子分析より2因子構造が確認され因子的妥当性が認められ、また信頼性も確認された (草田・岡堂, 1993; 草田, 1995)。日本語版 FACES-Ⅲについては、日本語の表現や因子構造など問題点を取り上げられてきた (黒川, 1990; 貞木・樫野・岡田, 1992; 草田・岡堂, 1993) もの、研究に多く用いられており (長尾, 1999; 伊藤, 2005; 白

石・岡本, 2005; 片山・内藤, 2011), 家族システムの理解と治療に貢献している。

本研究においては、これまでの先行研究では十分検討されていない、脱会者における勧誘前と脱会後の家族関係の認知変化について、FACES-ⅢおよびFSSを用いて調べることにした。特に脱会プロセスで重要とされる家族との情緒的関わりや意思疎通を検討するうえでは、FACES-Ⅲで測定する凝集性（家族成員がお互いに抱く情緒的絆）と適応性（状況的・発達の危機に際し家族システムの在り方を変化させる能力）の概念が適していると思われる。脱会者は、勧誘前よりも脱会後において、家族が凝集性次元および適応性次元ともにによりバランス良い状態へと変化したと認知し、また家族への満足が高まったと認知していると考えられる。

方 法

対 象

調査協力者はA教団脱会者134名、質問紙回収数は96名（回収率71.6%）であり、そのうち有効回答86名（有効回答率89.6%）を分析対象とした。

調査方法

2011年8月から9月にかけて、無記名による質問紙調査を行った。実施にあたり、全国のカルト脱会カウンセリング関係者10名からの紹介のもと、調査協力者への質問紙の配布と回収を行った。

質問紙

- ①**基本属性** 性別および生年月のほかに、①勧誘された年月、②教団名を明言された年月、③教団から物理的に距離を置いた年月、④脱会を教団に伝えた年月、⑤教団を心底辞めたと思えた年月で構成した。
- ②**家族関係について** ①勧誘時の家族との同居の有無について「家族と同居」「一人暮らし」「家族以外の同居」の3回答、②脱会後の家族との同居の有無について「家族と同居する時間を十

分持った」「家族と同居する時間を少し持った」「一人暮らしをした」「家族以外と同居した」の4回答とした。

また、③脱会後の家族関係の変化について「非常に良く変化した」から「非常に悪く変化した」の5件法、④家族と語り合った時間について「全く話し合わなかった」から「非常に頻繁に話し合った」の5件法、⑤家族と語り合うことへの抵抗感や反発心について「非常に強くあった」から「全くなかった」の5件法、⑥家族と語り合ったことへの満足について「非常に満足」から「非常に不満足」の5件法で、それぞれ回答を求めた。

- ③**勧誘前と脱会後の家族機能** 草田・岡堂（1993）が翻訳作成した日本語版FACES-Ⅲを使用した。凝集性尺度は「家族がまとまっていることは、とても大切である」「私の家族は、みんなで何かをするのが好きである」など10項目、適応性尺度は「私の家族では、問題の性質に応じて、その取り組み方を変えている」「家族を引っ張っていく者（リーダー）は、状況に応じて変わる」など10項目であり、全体で20項目である。また、回答は「1まったくない」「2たまにある」「3ときどきある」「4よくある」「5いつもある」の5段階評定である。なお、勧誘前の質問文では文末の表現を過去形に変えて用いることとした。

- ④**勧誘前と脱会後の家族満足度** 江畑・曾・箕口（1996）が調査で用いた日本語版FSSを採用した。質問項目は「あなた以外の家族メンバーに対して感じている親しさの程度について」「家族の中で自分の言いたいことが言えていた可能性について」など14項目であり、回答は「1非常に不満足」「2多少不満足」「3まあまあ満足」「4かなり満足」「5非常に満足」の5段階評定である。FACES-Ⅲ同様、勧誘前の質問文では文末の表現を過去形に変えて用いることとした。

結 果

調査協力者の基本属性

基本属性では女性63名、男性23名であり、平均年齢(2011年8月時点)は全体43.5歳($SD8.47$)、女性44.2歳($SD8.47$)、男性41.5歳($SD8.12$)であった。また、①勧誘を最初に受けた年齢は平均23.3歳($SD6.04$)、②教団名を知った年齢は平均23.9歳($SD6.15$)、③教団を離れた年齢は平均28.3歳($SD7.84$)、④脱会を伝えた年齢は平均28.9歳($SD7.98$)、⑤心底脱会したと思った年齢は平均29.6歳($SD8.20$)であった。

教団名を知った時期から脱会を伝えた時期までの形式的な信仰期間である入信歴の平均は5.1年であった。また、勧誘を最初に受けた時期から心底脱会したと思った時期までの、教団の影響下にあったと思われる実質的な信仰期間である信仰歴の平均は6.2年であった。

家族関係に関する質問への回答

①勧誘時の家族との同居の有無では「家族と同居」と「一人暮らし」がそれぞれ39名(47.0%)、「家族以外と同居していた」が5名(6.0%)であった。この回答人数について、1変量の χ^2 検定を行った結果、勧誘前の同居では $\chi^2(2) = 27.86, p < .001$ となり、残差と期待度数より「家族と同居」と「一人暮らし」の人数が有意に多かった。

②脱会後の家族との同居の有無では「家族と同居時間を十分持った」者が50名(60.2%)、「少し持った」者が27名(32.5%)、「一人暮らし」5名(6.0%)、「家族以外と同居した」が1名(1.3%)であった。 χ^2 検定の結果、 $\chi^2(2) = 34.68, p < .001$ となり、残差と期待度数より「家族と同居する時間を十分持った」人数が有意に多かった。

また、③脱会後の家族関係の変化では「非常に良く変化した」が9名(11.1%)、「かなり良く変化した」が37名(45.6%)、「ほとんど変化していない」が31名(38.3%)、「やや悪く変化した」が2名(2.5%)、「非常に悪く変化した」が2名

(2.5%)であり、平均2.40($SD .81$)であった。 χ^2 検定の結果、 $\chi^2(4) = 66.74, p < .001$ となり、残差と期待度数より「かなり良く変化した」と「ほとんど変化していない」の人数が有意に多く、「やや悪く変化した」と「非常に悪く変化した」の人数が有意に低かった。

④家族と語り合った時間の頻度では「全く話し合わなかった」が6名(7.1%)、「あまり話し合わなかった」が16名(19.0%)、「まあまあ話し合った」が22名(26.2%)、「かなり話し合った」が26名(31.0%)、「非常に頻繁に話し合った」が14名(16.7%)であり、平均3.67($SD 1.16$)であった。 χ^2 検定の結果、 $\chi^2(4) = 14.41, p < .01$ となり、残差と期待度数より「全く話し合わなかった」の人数が有意に低く、「かなり話し合った」と「まあまあ話し合った」の人数が有意に多かった。

⑤家族と語り合うことへの抵抗では「非常に強くあった」が36名(47.4%)、「かなり強くあった」が15名(19.7%)、「まあまああった」が13名(17.1%)、「あまりなかった」が8名(10.5%)、「全くなかった」が4名(5.3%)であり、平均2.07($SD 1.24$)であった。 χ^2 検定の結果、 $\chi^2(4) = 40.45, p < .001$ となり、残差と期待度数より「非常に強くあった」の人数が有意に多く、「あまりなかった」と「全くなかった」の人数が有意に低かった。

⑥家族と語り合ったことへの満足度では「非常に満足」が24名(30.4%)、「かなり満足」が20名(25.3%)、「まあまあ満足」が26名(32.9%)、「多少不満足」が9名(11.4%)、「非常に不満足」が0名(0.0%)であり、平均2.25($SD 1.01$)であった。 χ^2 検定の結果、 $\chi^2(3) = 8.75, p < .05$ となり、残差と期待度数より「まあまあ満足」と「非常に満足」の人数が有意に多く、「多少不満足」が有意に低かった。

これらより、勧誘前での同居の有無では、家族と同居していた人数と一人暮らしをしていた人数がともに半数近くを占めていたが、脱会後では、家族と同居する時間を十分持った人数は6割を占

めていた。関係の変化では、「かなり良く変化した」と認知している人数の占める割合は5割近く、「ほとんど変化していない」と認知している人数の占める割合は4割近くであった。また、語り合う時間を持ったと思っている人数の占める割合は6割以上、語り合いへの抵抗が「非常に強くあった」と思っている人数の占める割合は約5割、語り合いへの満足を感じている人数の占める割合は9割近くであった。

勧誘前と脱会後の家族機能の変化

FACES-Ⅲの下位尺度である凝集性尺度と適応性尺度の平均値、標準偏差および人数をTable 1に示した。

Table 1 凝集性尺度、適応性尺度の勧誘前及び脱会後の平均値、標準偏差および人数

		平均値	SD (N)
凝集性	勧誘前	28.93	7.75 (83)
	脱会後	32.55	6.69 (83)
適応性	勧誘前	23.07	5.44 (86)
	脱会後	28.30	5.45 (86)

凝集性・適応性尺度の信頼性検討のため、 α 係数を算出した。その結果、凝集性次元では勧誘前.90、脱会後.90となり、内的整合性がかなり高いと判断できた。適応性次元では勧誘前.64、脱会後.68であった。適応性では内的整合性がかなり高いとは言えないものの、比較的安定していることがうかがえた。全体として、高い内的整合性が認められ、十分な信頼性があると判断された。勧誘前と脱会後の変化について対応のある t 検定を、凝集性と適応性それぞれ実施した。その結果、勧誘前と脱会後における凝集性次元は $t(82) = 5.84, p < .001$ となり有意な増加を示した。また、適応性次元は $t(85) = 8.43, p < .001$ となり有意な増加を示した。

次に、得点（凝集性と適応性）と時期（勧誘前と脱会後）の2要因被験者内の分散分析を行った。その結果、交互作用が有意であった（ $F(1,82) = 8.82, p < .01$ ）。また、単純主効果の検定を行った結果、得点（凝集性と適応性）では凝集性次元が

適応性次元よりも有意に高く（ $F(1,82) = 65.98, p < .001$ ）、時期（勧誘前と脱会後）では脱会後が勧誘前よりも有意に高かった（ $F(1,82) = 66.44, p < .001$ ）。凝集性次元が適応性次元よりも勧誘前では5.71点、脱会後では3.94点高く、脱会後が勧誘前よりも凝集性次元では3.63点、適応性次元では5.40点有意に高かった（Figure 2）。

これらより、凝集性次元および適応性次元ともに、勧誘前よりも脱会後に有意な上昇が認められた。また、適応性次元が凝集性次元よりも有意に上昇していることが明らかとなった。

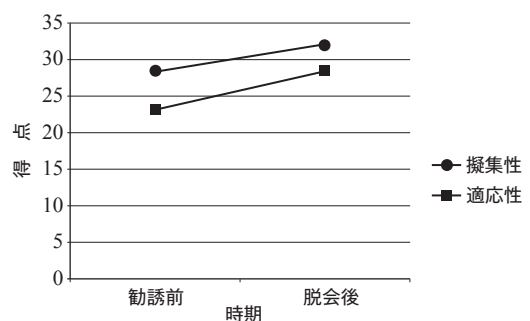


Figure 2 勧誘前と脱会後における凝集性尺度および適応性尺度の平均値

草田・岡堂（1993）は、暫定的ではあるもののFACES-Ⅲ凝集性次元と適応性次元に対する4段階の分類基準を定めている。この基準にあわせて、勧誘前と脱会後の凝集性・適応性次元を4段階に数値化し、その組み合わせによる3群分類を行った（Table 2）。

このTable 2における勧誘前と脱会後の人数比較を行った。その結果、凝集性次元では $\chi^2(9) = 46.93, p < .001$ であり有意であった。標準化残差より、「遊離」では勧誘前よりも脱会後に減少が、また「結合」および「膠着」で増加がみられた。適応性次元においても、 $\chi^2(9) = 30.07, p < .001$ であり有意であった。標準化残差より、「硬直」と「構造化」に減少が、「柔軟」と「無秩序」に増加がみられた。3群においては $\chi^2(4) = 9.16$ となり、5%未満で有意は認められなかったものの、5.7%未満における有意差という結果であり、

Table 2 凝集性適応性次元での4段階および3群の人数分布（草田・岡堂分析基準）

		勧誘前 N (%)	脱会後 N (%)
凝集性	遊離	27 (31.8)	13 (15.5)
	分離	23 (27.1)	20 (23.8)
	結合	28 (32.6)	39 (46.4)
	膠着	7 (8.1)	12 (14.3)
適応性	硬直	45 (52.3)	16 (18.6)
	構造化	27 (31.4)	25 (29.1)
	柔軟	13 (15.1)	36 (41.9)
	無秩序	1 (1.2)	9 (10.5)
3 群	バランス群	31 (36.0)	49 (57.0)
	中間群	30 (34.9)	22 (25.6)
	極端群	25 (29.1)	15 (17.4)

有意な傾向が十分うかがえた。標準化残差より、「バランス」群と「中間」群で増加し、「極端」群で減少がみられた。これらより、勧誘前と脱会後において、凝集性適応性次元、3群の人数変化の傾向が認められた。

勧誘前と脱会後の家族満足度の変化

家族満足度FSSの勧誘前の平均値は38.77 (*SD* 8.25)、脱会後の平均値は46.53 (*SD* 7.88)であった。

FSSの信頼性検討のため α 係数を算出した結果、勧誘前では.92、脱会後では.95であり、勧誘前、脱会後共に高い内的整合性が認められ、十分な信頼性があると判断された。

勧誘前と脱会後のFSS得点差を検討するため、対応のある t 検定を実施した。その結果 $t(80) = 9.28, p < .001$ となり、FSS得点が勧誘前よりも脱会後に有意に上昇していた。

家族機能と家族満足度の関係

勧誘前および脱会後における3群の人数、FSS平均値および標準偏差をTable 3に示した。

勧誘前および脱会後の時期と「バランス」「中間」「極端」3群におけるFSS得点の違いを、2要因被験者間混合分散分析によって比較した。その結果、交互作用は $F(2,164) = 1.32, n.s.$ となり有意でなかったものの、時期の主効果は $F(1,164) = 24.92, p < .001$ 、群の主効果は $F(2,164) = 11.35, p < .001$ となり、ともに有意であった。多重比較の

Table 3 勧誘前と脱会後における3群の人数、FSS平均値および標準偏差

		N	平均値	標準偏差
勧誘前	バランス群	30 (35.7%)	43.20	5.67
	中間群	30 (35.7%)	39.57	8.04
	極端群	24 (28.6%)	32.33	9.04
脱会後	バランス群	49 (57.0%)	47.37	5.90
	中間群	22 (25.6%)	46.86	9.42
	極端群	15 (17.4%)	41.87	16.53

結果、3群すべて脱会後が勧誘前よりも有意に高かった。また、脱会後の「極端」群と「バランス」群では0.1%水準、「極端」群と「中間」群では1%水準で有意差が見られた。さらに、脱会後での3群比較では有意差は見られなかったものの、勧誘前において、「極端」群と「バランス」群は0.1%水準、「極端」群と「中間」群では1%水準で有意差が見られた (Figure 3)。

これにより、「バランス」群、「中間」群および「極端」群の3群すべてにおいて、勧誘前よりも脱会後にFSSが有意に上昇していた。また3群比較より、「極端」群は「バランス」群や「中間」群よりもFSSが低く、特に勧誘前においては、「バランス」群よりも10.87点、「中間」群よりも7.23点低いことが明らかとなった。

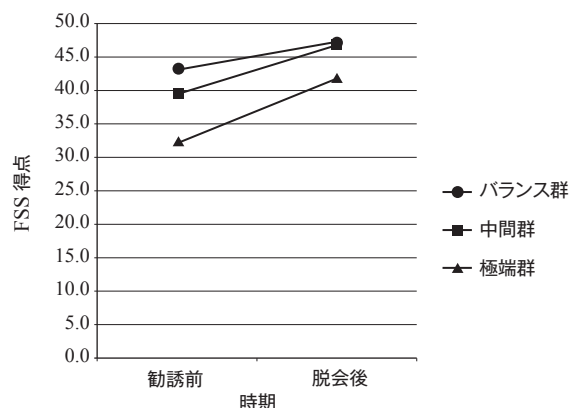


Figure 3 勧誘前と脱会後における3群のFSS平均値の比較

家族機能・家族満足度と基本属性との関係

被験者内要因を勧誘前と脱会後の得点、被験者間要因を基本属性とする2要因の分散分析を行った。具体的には、基本属性としては、性、年齢および実質的信仰期間の3項目を独立変数とし、勧誘前と脱会後の凝集性次元、適応性次元およびFSSの3得点を従属変数として行った。

性別では、凝集性次元で交互作用は有意ではなく、凝集性の主効果は有意であった ($F(1,81)=24.44, p<.001$) もの、性別の主効果は有意ではなかった ($F(1,81)=.15, n.s.$)。適応性次元でも、交互作用は有意ではなく、適応性の主効果は有意であった ($F(1,84)=53.51, p<.001$) もの、性別の主効果は有意ではなかった ($F(1,84)=.05, n.s.$)。またFSSでも、交互作用は有意ではなく、FSSの主効果は有意であった ($F(1,79)=54.51, p<.001$) もの、性別の主効果は有意ではなかった ($F(1,79)=.11, n.s.$)。

年齢別では、平均年齢43.5歳を分岐点として、43.5歳未満と43.5歳以上の2群に分けて分析を行った。凝集性次元で交互作用は有意ではなく、凝集性の主効果は有意であった ($F(1,79)=32.44, p<.001$) もの、年齢の主効果は有意ではなかった ($F(1,79)=.29, n.s.$)。適応性次元でも、交互作用は有意ではなく、適応性の主効果は有意であった ($F(1,82)=66.79, p<.001$) もの、年齢別の主効果は有意ではなかった ($F(1,82)=.86, n.s.$)。またFSSでも、交互作用は有意ではなく、FSSの主効果は有意であった ($F(1,77)=74.91, p<.001$) もの、年齢別の主効果は有意ではなかった ($F(1,77)=.06, n.s.$)。

実質的信仰期間別では、平均期間6.2年を分岐点として、6.2年未満と6.2年以上の2群に分けて分析を行った。凝集性次元で交互作用は有意ではなく、凝集性の主効果は有意であった ($F(1,72)=21.97, p<.001$) もの、信仰期間別の主効果は有意ではなかった ($F(1,72)=.18, n.s.$)。適応性次元でも、交互作用は有意ではなく、適応性の主効果は有意であった ($F(1,75)=62.92, p<.001$) もの、信仰期間別の主効果は有意ではなかった

($F(1,75)=2.26, n.s.$)。またFSSでも、交互作用は有意ではなく、FSSの主効果は有意であった ($F(1,71)=77.76, p<.001$) もの、信仰期間別の主効果は有意ではなかった ($F(1,71)=.98, n.s.$)。

考 察

勧誘前と脱会後における家族関係の変化

教団脱会者は、身近な家族や大切な他者との語り合いについて、何らかの抵抗感があったと認知しているものの、全体の6割が脱会後に家族と共に過ごす時間十分に持ち、6割以上が十分に家族と語り合ったと認知しており、その時間への満足感を約9割が感じていること、家族関係が良く変化したと5割近くが認知していることが明らかになった。

また、勧誘前においては、家族の凝集性次元の機能は「遊離」が3割以上となっていたが、脱会後に適度な散らばりへと変化しており、特に「結合」は1.4倍増加していた。適応性次元の機能は、勧誘前に5割以上占めていた「硬直」が2割以下となり、「柔軟」が4割以上へと伸びていた。また「バランス」「中間」「極端」の3群においては、「極端」群が勧誘前では約3割を占めていたが、脱会後では2割弱となり勧誘前と比べ6割へと減少し、一方「バランス」群が勧誘前の4割弱から脱会後に6割弱となり、勧誘前と比べ1.6倍増増加したことが明らかとなった。

改訂版日本語FACES-Ⅲを日本人の健康群に適用した草田・岡堂(1993)の調査資料にもとづく家族機能の分布との比較検討を行ったところ、勧誘前では、凝集性の「遊離」が32%であり、草田・岡堂基準の17%の2倍近く多かった。適応性次元では、4段階のうち中間2段階の値が47%であり、草田・岡堂基準の71%に比べかなり低い割合を示した。一方、脱会後では、両次元ともに中間値が7割となり、草田・岡堂基準の64%、71%に近づいていた。「バランス」群の増加で見られたように、脱会後には、家族が十分に機能で

きる状態へと変化していたことが明らかになった。

FSSでは、勧誘前と脱会後に変化が生じていることが認められ、脱会後の平均値は勧誘前の約1.2倍へと高まる結果となった。五十嵐（1992）が指摘するように、得点が高いほどよいというものではないことを踏まえても、脱会後の家族に対する満足度は、勧誘前よりも十分満足できる状況へと変化したことが示された。

FACES-Ⅲの「バランス」「中間」「極端」3群における勧誘前と脱会後のFSSでは、「バランス」群、「中間」群および「極端」3群すべてにおいて、勧誘前よりも脱会後に満足度が増加していた。また、「極端」群は「バランス」群と「中間」群よりも有意に低く、特に勧誘前において低いことが明らかとなった。

これらより、教団脱会者は、勧誘前と脱会後において、凝集性と適応性の家族機能が変化したと認知していることが明らかとなった。勧誘前では、家族関係の密着度が低い傾向があり、家族間でのつながり感が形成されていたと言い難く、柔軟に対応する機能は十分ではなかった状況が認められた。一方脱会後には、勧誘前よりも家族間の「結合」が進み、つながり度が増し、「柔軟」に対応できる適応性が高まり、家族が十分に機能できる状態へと変化していた。また家族満足度も、勧誘前よりも脱会後により高まっていた。特に、勧誘前の家族機能のバランスが不十分なほど、満足度が高まったという変化が見られた。脱会者は、カルト問題を通して、家族との情緒的つながり感を勧誘前よりも高め、また、家族システムの勢力構造や家族ルールなどで硬直していた家族が変わってきていると感じ、勧誘前と異なる家族関係や家族の在り方を認知していた。カルト問題は、家族にとって危機への対応であると同時に、特に脱会者が青年期の場合、家族システムに対し自由や独立を要求するという発達変化（Olson, 2000）でもある。家族は、カルト問題という危機状況と、本人にも家族ライフサイクルからも発達変化となりうる状況に対して、自らの機

能を変化させて対処したものと考えられる。

今後の課題

今後の課題も明らかとなった。第1点は、勧誘前の家族関係について、過去を振り返るという調査を行った点である。あくまでも現時点から思い起こすことであって、当時の認知そのものと異なる可能性を含んでいる。特に、カルトから家族関係の操作を受けた影響がないということはできない。現実的に勧誘前に調査を実施することは難しいものの、少なくともカルトからの影響要因を除外して検討することが必要と考えられる。

第2点は、脱会者の差異が十分に明確化されていない。勧誘時の年代と当時の世相の影響、脱会後から現在までの期間の長さによる違い、A教団特有のものか、他教団では異なるのかなど、より詳細な検討が必要である。それによって、家族機能が変化したと認知している脱会者の特徴が、より具体的になる可能性があると考えられる。

第3点は、FACES-Ⅲの適応性尺度の問題である。本研究では、適応性尺度での α 係数はわずかに.70に至らなかった。特に、適応性項目No.18、No.20の因子得点は不十分であり、No.18とNo.20両項目を除いた α 係数は勧誘前では.80、脱会後では.83であった。この点は、貞木他（1992）、草田・岡堂（1993）、黒川（1990）が先行研究で取り上げているように、適応性項目と日本の生活習慣との齟齬など、適応性尺度に何らかの問題が隠されているものと考えられる。

本研究では、尺度全体として十分な内的整合性が見られたこと、また、脱会者の家族によるFACES-Ⅲ回答との比較することを検討していることより、適応性尺度をそのまま用いることとした。さらに、このようなOlson基準に代表される世界的標準を用いることにより、現在カルト問題の分析や研究が国際的に進む中、国際的な比較検討が可能となる。同一の標準のもと、国別や文化別の相違が明らかにされ、日本独自のカルト問題の解釈や視点を提供できる可能性もあり、更なる分析研究が必要と思われる。

引用文献

- Amerikaner, M., Monks, G., Wolfe, P. & Thomas, S. (1994). Family interaction and individual psychological health. *Journal of Counseling & Development*, **72**, 614-620.
- 浅見定雄 (1997). なぜカルト宗教は生まれるのか 日本基督教団出版局.
- Clarke, J. P. (1984). *The family types of schizophrenics, neurotics, and "normals" (circumplex)*. Ann Arbor, MI: University Microfilms International. (doctoral dissertation. St. Paul, MN: Family Social Science, in University of Minnesota)
- 江畑敬介・曾文星・箕口雅博 (1996). 家族の適応過程 江畑敬介・曾文星・箕口雅博 (編著) 移住と適応—中国帰国者の適応過程と援助体制に関する研究 日本評論社 pp.197-205.
- Freud, Sigmund (1959). *Group psychology and the analysis of the ego*. New York: Norton. (フロイト, ジークムント 集団心理学と自我の分析 井上恒郎・小此木啓吾 (訳) (1970). フロイト著作集 第6巻 人文書院)
- Hassan, Steven (1988). *Combatting cult mind control*. Rochester, Vermont: Park Street Press. (ハッサン, スティーヴン 浅見定雄 (訳) (1993). マインド・コントロールの恐怖 恒友出版)
- 五十嵐敦 (1992). 高校生の親の家族関係と満足度 福島大学教育学部論集, **52**, 67-76.
- 伊藤桂子 (2005). 青年期の家族機能認知に関する研究 臨床教育心理学研究, **31** (1), 29-41.
- 片山理恵・内藤直子 (2011). 乳幼児がもつ母親, 父親の家族機能と子育て支援 日本女性心身医学会雑誌, **15** (3), 294-304.
- 黒川潤 (1990). 円環モデルに基づく尺度 (和訳版) の標準化の試み—家族満足度, 親—青年期の子どものコミュニケーション, FACES-III について— 家族心理学研究, **4** (2), 71-82.
- 草田寿子 (1995). 日本語版FACES IIIの信頼性と妥当性の検討 カウンセリング研究, **28** (2), 24-32.
- 草田寿子・岡堂哲雄 (1993). 家族関係査定法 岡堂哲雄 (編) 増補新版 心理検査学—臨床心理査定の基本— 垣内出版 pp.573-581.
- 楠山泰道・貫名英舜 (2000). カルトから家族を守る 毎日新聞社.
- Lavee, Yoav. (1991). Family types and response to stress. *Journal of Marriage & the Family*, **53** (3), 786-798.
- Lehan, T. J., Stevens, L. F., Arango-Lasprilla, J. C., Sosa, D. M. D., & Jova, E. G. I. (2012). Balancing act: The influence of adaptability and cohesion on satisfaction and communication in families facing TBI in Mexico. *Neuro Rehabilitation*, **30**, 75-86.
- 茂木千明 (1994). 家族機能査定に関する研究—家族円環モデルと日本語版FACES- IIIの関連性について— 家族心理学研究, **8** (2), 95-108.
- 長尾博 (1999). 青年期の自我発達上の危機状態に影響を及ぼす要因 教育心理学研究, **47**, 141-149.
- 西田公昭 (2001). オウム真理教の犯罪行動についての社会心理学的分析 社会心理学研究, **16** (3), 170-183.
- 岡堂哲雄 (1991). 家族心理学講義 金子書房.
- Olson, D. H., Russell, C. S., & Sprenkle, D. H. (1983). Circumplex model of marital and family systems: vi . theoretical update. *Family Process*, **22** (1), 69-83.
- Olson, D. H. (1990). Family circumplex model: theory, assessment and intervention. *Japanese Journal of Family Psychology*, **4**, Special Issue 55-64.
- Olson, D. H. (2000). Circumplex model of martial and family systems. *Journal of Family Therapy*, **22** (2), 144-167.

- Olson, D. H. (2011). FACES IV and the circumplex model: validation study. *Journal of Marital & Family Therapy*, **37** (1), 64-80.
- Ross, J. C., & Langone, M. D. (1988). *Cults: what parents should know*, Madison Avenue, NY: Carol Publishing Group.
(ロス, ジョン C. & ランゴーニ, マイケル D. 多賀幹子 (訳) (1995). カルト教団からわが子を守る法 朝日新聞社)
- 貞木隆志・榎野潤・岡田弘司 (1992). 家族機能と精神的健康 心理臨床学研究, **10** (2), 74-79.
- Sadock, B. J., & Sadock, V. A. (eds.) (2003). *Kaplan & Sadock's synopsis of psychiatry: behavioral science/clinical psychiatry*. 9th ed. Philadelphia: Lippincott Williams & Wilkins.
(サドック, ベンジャミン J. & サドック, バージニア A. (編) 井上令一他 (訳) (2004). カプラン臨床精神医学テキスト第2版—DSM-IV-TR診断基準の臨床への展開 メディカル・サイエンス・インターナショナル)
- 櫻井義秀 (2007). カルト問題 櫻井義秀・三木英 (編著) よくわかる宗教社会学 ミネルヴァ書房 pp.120-121.
- 櫻井義秀・中西尋子 (2010). 統一教会—日本宣教の戦略と韓日祝福 北海道大学出版会.
- 志村真 (1999). 家族のためのカウンセリング マインド・コントロール研究所 (編) カルトで傷ついたあなたへ いのちのことば社 pp.166-196.
- 志村真 (2009). 脱会後遺症の克服 日本脱カルト協会 (編) カルトからの脱会と回復のための手引き 遠見書房 pp.175-188.
- 白石尚大・岡本祐子 (2005). 大学生の意欲低下傾向とアイデンティティ発達, 家族機能の関連性 青年心理学研究, **17**, 1-13.
- Tsibidaki, A., & Tsampanli, A. (2009). Adaptability and cohesion of Greek families: Raising a child with a severe disability on the island of Rhodes. *Journal of Family Studies*, **15** (3), 245-259.
- Walker, L., McLaughlin, F. J., & Greene, J. W. (1988). Functional illness and family functioning: a comparison of healthy and somatizing adolescents. *Journal of Family Process*, **27**, 317-325.

2013. 10. 15 受稿, 2014. 1. 6 受理

